

一般社団法人地盤品質判定士会
神奈川支部
第七回総会

議案書（案）

令和5年（2023年）5月14日

第一号議案

2022年度事業報告・会計報告／監査報告

3

中期計画の振り返り

	中期計画（3年後のあるべき姿）	担当	評価
1	行政・市民団体との連携・協働が進み、地盤相談が活発に行われている	共同 （総務委中心）	○ 行政との連携・協働は進み地盤相談は活発だが、市民団体との連携は進展していない
2	関連する諸団体との連携が進み、地盤相談の解決まで一連の対応が可能な体制になっている	総務委	△ 関連する諸団体との連携は不十分今後の関連諸団体との連携が望まれる
3	相談手順，報酬の標準化が例示され，支部の財政基盤が構築されている	共同 （総務委中心）	○ マニュアル化によりほぼ達成されているものの，今後は安定財源としての会費制の導入が望まれる
4	判定士業務の遂行の際に参考になる技術資料（技術集，事例集等）が整備されている	技術委	△ 資料は収集されつつあるが，技術資料（事例の分析や評価など）としての整備が不十分である
5	相談員としての資質が向上しているとともに，会員間の情報交換が活発に行われている	技術委 宅地地盤相談室	○ 登録相談員が増え，会員同士の事例勉強会が開かれるなど一定の進展が見られた

4

2022 (R4) 年度事業報告 <総括>

<年度方針>

- 中期計画の最終年度として目標達成へ向け、継続事業を進展させるとともに、新規事業へも積極的に取り組む
- 増大している市民相談への対応を強化する
 - 「住宅地盤相談室」の新設による対応方法の改善と効率化
 - 登録相談員の養成および活性化へ向けた環境の整備
- 委員会活動をさらに活発化する
 - 行政との連携を深め、協定を他の自治体へ展開
 - 市民団体との連携を深めるとともに、関連する業界団体等を開拓
 - 会員の資質向上のための多様な研修会、意見交換会を開催
 - サポーターを増員し、イベント・研修会の対応力を向上

【一社】地盤品質判定士会本部・他支部

との連携・協働対応

- 本部並びに他支部・部会との相互協力、緊急時・災害時の支援

<主な実施事項>

- 主要都市との連携は協定をベースに一段と深まった
 - これまでの4市に加え厚木市との宅地防災に関する技術協定を締結した
 - 横浜市西区・建築局、川崎市から市民相談会の委託業務を受注・実施した
 - 横浜市との協定に基づく覚書を交わし、災害時の緊急要請に対応した
- 市民からの相談案件は多く、高止まりしている
 - 一般市民からの相談件数はやや減ったが、相談会を通じて実質件数は増加した
(2022年度166件→2022年度129件、他に受託の市民相談会8件/81組)
 - 「宅地地盤相談室」を新設し、市民相談の迅速化と相談員選任の効率化を図った
 - 市民相談会を通じて相談員の養成を図るとともに、相談員マニュアルを改定した
- 研修会は特徴のあるものに絞り込んで開催した
 - 本部研修会の充実を受けて、特徴ある野外巡検等で支部会員の資質向上を図った
 - NPOブルーアース他との共催セミナーに行政の参画を得、講演資料を蓄積した
- マスコミおよび関連学会での認知が進んだ
 - NHK (大阪、横浜), 読売新聞 (川崎) へ取材協力し、放映および記事
 - 土木学会のインフラメンテナンス チャレンジ賞を受賞した

【地盤品質判定士会本部との連携】

- 判定士会の財政および事務手続きの負担軽減に貢献した
 - 行政からの委託業務が大幅に増え、すべて判定士会本部の受託とした
 - 一般市民相談は相談員口座へ振り込み→一部を相談員から活動支援金として寄付
- 登録相談員規程の改定に協力し、登録更新時の要件に相談対応の実績を加えた

5

【総務委員会】2022年度事業報告(1)

□ 【達成】平時の防災・災害時の支援(活動継続へ向けて)

- 『1市協定締結』2023年1月10日 厚木市『宅地防災等に関する』協定を締結
- 横浜市『避難指示の解除等の助言に係る手続き等に関する』覚書を締結 2022年9月12日
『(既往)協定内容に基づく覚書締結』⇒2023年2月1件受託(保土ヶ谷区)
- 各自治体と協議・意見交換の実施継続中、HP相互リンク1市増(厚木市)

□ 【達成】自治体・市民団体との協働

- 委託業務受託 市民相談会の実施 (2市 計:10日間・81組)
 - 横浜市西区 市民向け『がけ地相談会』(計:3日間・17組) 2022年7月24・25日・2023年1月30日
 - 横浜市建築局 市民向け『がけ地相談会』(計:2日間・24組) 2022年9月2・3日
 - 川崎市まちづくり局 市民向け『がけ・擁壁相談会』(計:5日間・40組)

①2022年11月26日麻生区 ②12月2日多摩区 ③2023年1月21日多摩区 ④2月14日高津区 ⑤2月26日宮前区

※次年度の市民相談会実施に向け、横浜市・川崎市と協議開始・継続中

- 逗子部会の活動 職員向け点検業務における講習会を実施 2023年1月27日・2月2日

6

【総務委員会】2022年度事業報告(2)

□【未達成】関連団体の具体化

- 未達の理由: 関連諸団体へのアプローチ方法協議、活動開始
⇒協定及び自治体との連携強化優先

□【達成】相談員研修会への協力継続

- 2022年11月28日本部相談員研修会〔一般〕・講師として神奈川支部より3名参加

□【未達成】広報活動チラシの改定(自治体用・市民用)

- 未達の理由: 自治体向けおよび市民相談向けチラシの改定, 再送付
→協定及び自治体との連携強化優先

□【一部達成】支部運営力の強化

- 支部会員・登録相談員・委員会メンバーの増員活動の継続実施
支部会員 69名→80名, 登録相談員 37名→43名, 幹事 11名→13名

7

【技術委員会】2022年度事業報告(1)

□【達成】(継続)多様な研修会、意見交換会の開催

- 【達成】E&E・セミナーNo.21(防災・2022) 3回(2022年11月24日、12月8日、12月15日)実施
「防災の視点から環境問題を考える」 延べ参加者数 142名
※NPOブルーアース、(一社)地域国土強靱化研究所との共同主催
- 【達成】野外巡検(説明会:2023年2月11日、会場:横浜市技能文化会館)
(巡検期間:2023年1月10日～2月10日) 参加者数 26名
・逗子市東逗子駅コース〔斜面・法面中心〕・横浜市金沢区京急富岡駅コース〔擁壁〕

□【一部達成】(継続)既存技術資料、支部相談事例の収集

- 技術資料(相談事例、過去の研修会や変状事例写真等を含む)の編集(2021年度～2022年度)
【達成】セミナー・研修会資料NPOブルーアース
(過去の3年間分のE&Eセミナーのテキスト・動画をNPOブルーアースのHPに掲載済)
- 【未達成】宅地地盤相談室と連携した相談事例・変状事例(擁壁、斜面、排水工等) 写真等の収集

8

【技術委員会】 2022年度事業報告(2)

□【達成】(継続)共創に向けた意見交換の実施

■ 横浜市建築局との意見交換

【達成】減災対策工(「仮称」金網工法)意見交換を実施しコメントを提供 2023年1月24日実施

■ NPOブルーアース、(一社)地域国土強靱化研究所との連携

【達成】E&E・防災セミナー 前出参照

【達成】神奈川県立川崎図書館出前講座

・岸田幹事:大人の理科教室(液状化と避難)、2022年10月15日、参加者16名

・小倉幹事:神奈川の地形・地質と災害を学ぶ、2023年3月8日、参加者20名

□【達成】(継続)他支部(中国支部等)との意見交換の実施

■ 【達成】中国支部との意見交換会(延べ2回実施、2022年8月21日、9月9日)

9

【宅地地盤相談室】 2022年度事業報告

2022年度新設部門：

相談対応の効率化のための各種施策を実施した

□【一部達成】登録相談員の教育・養成による実動相談員の増加

- ・ 相談員マニュアルの改定; Ver.2.0(2022.6.30) ⇒ Ver.2.1(2023.4.30)
- ・ 市民相談会における実地教育; 登録相談員、一般会員の見学実施
- ・ 事例紹介; 勉強会2回開催[1/25 & 3/25]、公開情報の実技演習[8/11]

□【一部達成】各委員会等との連携による支部活動の充実

- ・ 相談事例の収集と技術委員会への提供; 案件リスト、相談票の記入完備
- ・ 総務委員会と連携した市民相談会への相談員の派遣; 相談員の公募
- ・ 相談業務の各種手続きの分担→事務局業務の軽減; 担当者による帳票の起案

□【一部達成】本部との連携の緊密化

- ・ 本部経由依頼の速やかな対応; 支部相談フォームへの誘導等による 9件
- ・ 委託業務の手続き迅速化; 本部事務局・総務企画委との情報共有書式

10

2022年度 会計報告

項目	科目	予算		決算		記事
		収入	支出	収入	支出	
収入	前期繰越金	405,545		405,545		
	活動支援金(寄付)等	90,000		73,318		活動支援金(相談料の10%相当)の1/2
	委託業務経費(支部)	460,000		222,654		個人相談料の5%、委託業務経費の15%
	研修会等	50,000		54,000		野外巡検参加料(未収金2,000含む)
	小計	600,000		349,972		
	合計	1,005,545		755,517		※川崎市分は次年度扱い
支出	総務委運営費		80,000		69,315	感謝状、のぼり旗相談員、研修費
	技術委運営費		90,000		110,600	E&Eセミナー、野外巡検費
	相談室運営費		20,000		19,830	実技演習費、育成費
	事務局運営費(経費)		30,000		46,235	会議場、雑費等
	事務局運営費(委託費)		33,000		33,000	事務委託費
	小計		253,000		278,980	
	次期繰越金		752,545		476,537	

※川崎市市民相談会の委託料(2,134,000円)は、4月入金のため次年度(2023年度)の扱い

11

令和5年5月10日

一般社団法人 地盤品質判定士会神奈川支部
支部長 立花 秀夫 様

監査報告

監査報告書

監事 酒井 健 

令和4年(2022年)4月1日から令和5年(2023年)3月31日までの会計及び業務の監査を行った結果、次のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

- ① 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要な監査手続きを実施するとともに、会計担当者から会計に関しての報告を受け、会計報告の正確性を検討しました。
- ② 業務監査について、支部幹事から業務の報告を聴取し、支部幹事会議事録など必要と思われる資料の閲覧により業務執行の妥当性を検討しました。

2 監査結果

- ① 令和4年度の収支計算報告は、会計記録に基づいて作成されており、神奈川支部の収支および財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 令和4年度の事業は適切に実施されており、支部幹事の職務執行に関して不正行為や規則に違反する事実はないことを認めます。

以上

12

第二号議案

2023年度事業計画・予算

13

新中期計画（案）

	中期計画（3年後のあるべき姿）	担当
1	県内全域の行政・市民団体・他支部との連携・協働が進み、地盤相談や行政支援が活発に行われている	共同 （総務委中心）
2	関連する諸団体や他支部との連携が進み、市民の地盤に関する困りごとの解決まで一連の協力が可能な体制になっている	総務委
3	相談手順、報酬の標準化が継続的に改善され、会費制の導入など支部の財政基盤が構築されている	共同 （総務委中心）
4	他支部を含めた地盤相談事例、行政支援事例等の分析・評価が進み、その成果が判定士業務に活用されている	技術委
5	相談員としての資質が向上しているとともに、他支部を含めた会員間の情報交換が活発に行われ、実際に活動する相談員が増えている	技術委 宅地地盤相談室
6	一般市民に地盤品質判定士の資格の意義と活動が広く認知され、市民にとっての価値が認識されている	共同 （総務委中心）

14

2023（R5）年度事業計画〈方針〉

- 新たな中期計画のもと、継続事業をさらに進展させるとともに、新規事業の足場を固める
 - 一般市民相談、行政の市民相談会への対応力を高める
 - 一般市民相談の高止まり、行政の相談会の定例化への対応
 - 会員の資質向上を目指し、市民相談に役立つ事例集等の編集を進める
 - 登録相談員の参加意欲を高め、市民相談への戦力化を図る
 - 委員会活動をさらに活発化し、共創の輪を広げる
 - 行政との連携を深め、協定未締結の自治体への働きかけを探る
 - 市民団体、関連の業界団体等との連携のきっかけづくりを目指す
 - 既往提携団体に加え、市民が参加できる共創の場を造る
 - ぼうさいこくたい2023を契機につながりの拡大を図る
- 【一社）地盤品質判定士会本部・他支部との連携・協働対応】
- 他支部と連携して本部を支え、緊急・災害等への対応力を強化する

15

【総務委員会】 2023年度計画（案）

- 【継続】平時の防災・災害時の支援（活動継続へ向けて）
 - ・ 自治体への広報、訪問活動の継続：活動実績などのPR
 - ・ 協定内容の具現化、他自治体への展開：意見交換会、災害時の支援体制整備、HP相互リンク
- 【継続】自治体・市民団体との協働
 - ・ 行政主催の市民相談会の協力拡大：横浜市・川崎市からの受託、他自治体への展開
 - ・ 逗子部会の活動（逗子市、県）支援、職員向け講習会や点検同行
- 【継続】関連団体開拓の具体化
 - ・ 関連諸団体へのアプローチ方法を協議、開拓活動開始
- 【継続】相談員研修会の協力継続
 - ・ 本部相談員研修会への協力、研修会資料の見直し
- 【継続】広報活動チラシの改定（自治体用・市民用）
 - ・ 自治体向けおよび市民相談向けチラシの改定、再配布、新自治体県西等
- 【継続】支部運営力の強化
 - ・ 支部会員・登録相談員・委員会メンバーの増員活動の継続実施
 - ・ 市民相談会への相談員増員を目的とした広報活動

16

【技術委員会】2023年度計画（案）

□【継続】神奈川支部会員向けの研修会※の開催

※本部の研修会が充実してきたため

- 【継続】E&E・防災セミナー（2023年11月頃）延べ3回のうち1回を判定士で担当予定
※NPOブルーアース、（一社）地域国土強靱化研究所との共催
2023年度は、市民＋行政担当者を対象とする
・支部登録相談員から市民相談事例の発表・有識者からの講評、パネルディスカッション
- 【継続】野外巡検（内容未定）（2023年12月頃）

□【継続】既存技術資料、支部相談事例の収集

- 技術ハンドブック（相談事例集）の編集（2023年度～2024年度）
→ 既往の相談事例、過去の研修会資料を基に編集 ※事例への解説を必要に応じて追加

□【新規】一般市民向けワークショップの実施

- 詳細未定

□【継続】共創に向けた意見交換の実施

- 【継続】横浜市建築局との意見交換
- NPOブルーアース、（一社）地域国土強靱化研究所との連携
- 【継続】E&E・防災セミナー 前出参照
- 【新規】オープンサロンへの講師派遣：『神奈川県周辺の地形・地質と災害』2023年6月
- 【新規】市民団体・自治会等との勉強会

17

【宅地地盤相談室】2023年度計画（案）

宅地地盤相談室活動の一層の活発化のため、
相談対応の効率化ほか各種施策を継続実施する

□【継続】登録相談員の教育・養成による実動相談員の増加

- 事例勉強会の定期的開催による事例紹介、公開情報の実習講座
- 実務に即した相談員マニュアルの随時バージョンアップ
- 公募案件への応募の積極的呼びかけ、市民相談会での少経験者の実地教育

□【継続】各委員会等との連携による支部活動の充実

- 相談事例の収集と技術委員会への提供
- 総務委員会と連携した市民相談会への相談員の派遣
- 相談業務に係る各種手続きの分担による事務局業務の軽減

□【継続】本部との連携の緊密化

- 本部技術委員会からの依頼対応手順の標準化、相談実績の情報共有
- 委託業務手続きの迅速化・確実化のための本部関係部門との仕組みづくり

18

ぼうさいこくたい2023への取り組み 「防災推進国民大会」

- 開催場所：横浜国立大学
- 開催日程：2023年(令和5年)9月17日(日)・18日(月・祝)
- 主催：内閣府、防災推進協議会、防災推進国民会議
 - ※関東大震災発生から100年目の節目⇒震源地である神奈川県で開催
- 申込み〆切：4/28 ⇒審査結果発表：6月初め
- 判定士会の対応：神奈川支部が担当、4/28申込済み
〔プレゼンテーション、セッションなど3部門〕
- 支部の体制：リーダー；高橋副支部長
メンバー；古市幹事、沼上幹事、立花室長

19

2023年度予算（案）

項目	科目	予算（案）		前年度決算		記事
		収入	支出	収入	支出	
収入	前期繰越金	476,537		405,545		繰越金+本部預り金
	活動支援金(寄付)等	80,000		73,318		寄付金、市民相談の紹介
	委託業務経費(支部)	1,055,000		222,654		相談料の本部振込分含む
	研修会等	50,000		54,000		参加費
	小計	1,185,000		349,972		
	合計	1,661,537		755,517		
支出	総務委運営費		300,000		69,315	チラシ、ぼうさいこくたい
	技術委運営費		180,000		110,600	研修、セミナー等
	相談室運営費		100,000		19,830	育成費、勉強会等
	事務局運営費(経費)		105,000		46,235	総会講演、会議場、雑費
	同(委託費)		55,000		33,000	事務委託事項増
	小計		740,000		278,980	
	次期繰越金		921,537		476,537	

※活動支援金(寄付)等:相談料の10%相当の1/2を支部への按分として見込む

※委託業務経費(支部):相談会等の委託業務経費30%の1/2を支部への按分として見込む

2022年度実施の川崎市業務委託分が2023年度に含まれている

20

第三号議案

役員一部交代・補強

21

役員の一部交代・補強

- 監事
 - ◆ 退任：酒井 健
 - 新任：片山 浩明
- 幹事
 - 新任：齊藤 眞弘
 - 新任：古市 秀雄

(敬称略)

※任期は令和6年3月末まで

22

役員新体制

部門	役職	氏名	記事
	支部長	立花 秀夫	※☆
	副支部長	高橋 一紀	※☆
事務局	事務局長	今村 誠治	☆
	[事務補助]	[村岡 史子]	環境地質サービス
総務委員会	委員長	福田 靖浩	☆
		神川 清	
		斉藤 真弘	【新任】
		古市 秀雄	【新任】
		大串 豊	※本部総務企画委員長主体
技術委員会	委員長	小倉 章	☆
	副委員長	西村 真二	☆
		山田 岳峰	☆
		岸田 隆夫	
		沼上 清	
		野島 立也	
宅地地盤相談室	室長	立花 秀夫	
		堀田 統	
			☆兼任6名
	監 事	片山 浩明	【新任】
サポーター		片山 浩明・小浪 岳治・酒井 健・福元 俊一・伊東 広敏・鈴木 考生 ・渡井 富喜男;(前幹事) 細倉 摂央・大久保 拓郎	

※ 本部幹事

(敬称略)